

報告2：東京都心部の空間構造

高木 恒一

1. この報告の目的

この報告では、近年の東京大都市圏の社会－空間構造の変動を検討していく。社会－空間構造は、ある社会が持つ社会構造について、空間的次元、すなわち構造が空間上に配置された状況を含めて検討するための概念である。例えば特定の社会において社会的格差が増大しているか否かというだけでなく、格差の「上」の部分や「下」の部分がどのように空間上に分布しているのかをも検討することになる。

19世紀末に産声をあげた近代都市としての東京の社会－空間構造は、1923年に発生した関東大震災、1950年代半ばから1970年代初頭までの高度経済成長期、そして1980年代後半から1990年代前半にかけてのバブル経済期の3つの時点で大きく変容したと言われている。これに加えて1990年代後半以降に、再び大きな社会－空間構造の変容を経験しており、この過程は現在も進行中である。ここでは特に都心部エリアに焦点を当てて分析をしていくこととする。

なお、この報告では東京大都市圏を東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県、また都心部を東京都の特別区エリアと定義する。また、使用するデータは国勢調査である。日本の国勢調査は1920年に始まり、以後、第2次世界大戦直後の混乱期を除いて5年ごと、即ち西暦の末尾が0と5の年に実施されている。このデータを用いながら、検討を進めていきたい。

2. 東京大都市圏の構造変化

2.1 人口の動向

まず、東京大都市圏の人口動向を見ておこう(図1)。東京大都市圏の人口は1950年代以降、東京大都市圏の人口は一貫して増大し続けた。1970年代以降も、増加率は鈍化するものの減少はしていない。

これに対して都心部の人口は1965年から1980年にかけて減少した。1980年から1985年にかけて人口減少は止まるが、1985年から1995年にかけて再び人口が減少した後に1995年以降は増加に転じた。2000年から2005年の間の人口増加は顕著である。1995年以降の東京大都市圏は再都市化の段階にあるということが出来る。

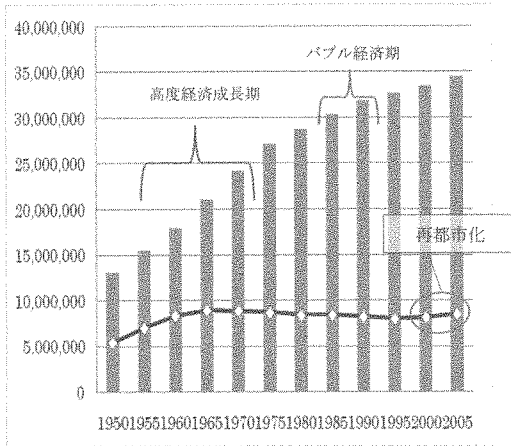


図1 東京圏の人口動向

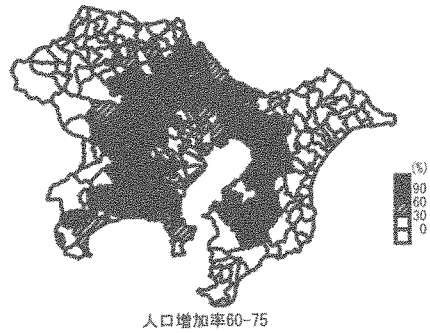


図2 東京圏の人口増減 1960-75

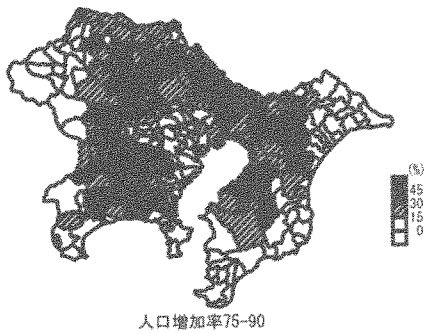


図3 東京圏の人口増減 1975-90

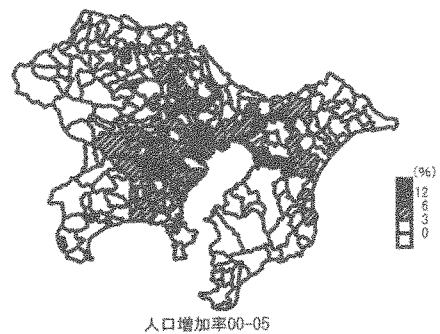


図4 東京圏の人口増減 2000-2005

この動向を地図化してみよう。図2は1960年から1975年の人口増加を示している。人口増加が顕著なのは、千代田区の重心から20km圏に環状に広がるエリアが中心である。図3は1975年から90年の人口増加率を示している。人口増加が顕著なのが30~40km圏となり、1975年と比較して外側に移動している。戦後の東京圏の人口増加は、中心部よりも外周部で顕著であること、そして人口増加の顕著な地域は都心から離れていく傾向があったといえることができる。

図4は2000年から2005年の人口増加率を示している。前の2つは15年間の変化であるのに対して、これは5年間の変化を示しているので単純に比較することはできないが、パターンに大きな変化が認められる。中心部に近い地域で人口増加する地域があらわれるようになった。これに対して、外周部では人口の停滞または減少が顕著にみられるようになった。特に、1975年から1990年にかけて人口が増大した地域の一部においても人口減少が認められることには注意が必要であると思われる。

2.2 階層

もうひとつ大きな変化を示しているのが階層である。ここでは職業に着目しよう。図5、

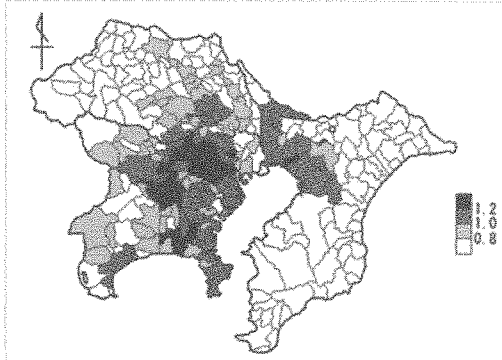


図5 ホワイトカラー比率 1975年 (特化係数)

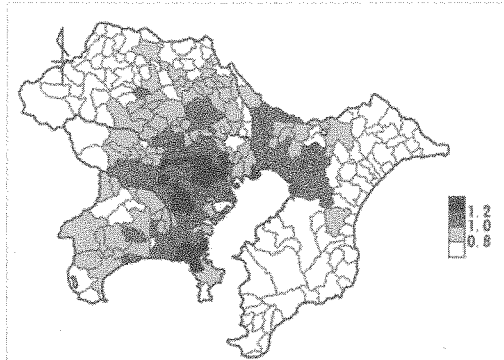


図6 ホワイトカラー比率 1990年 (特化係数)

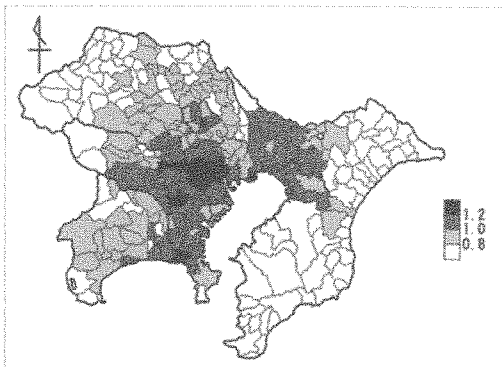


図7 ホワイトカラー比率 2005年 (特化係数)

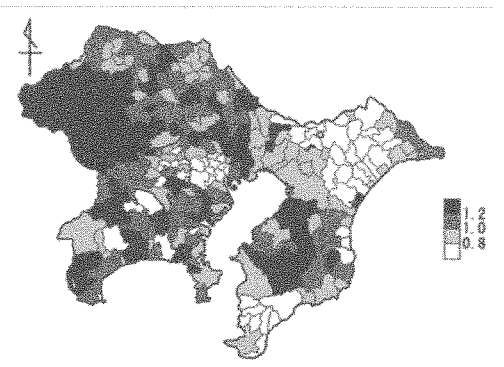


図8 ブルーカラー比率 1975年 (特化係数)

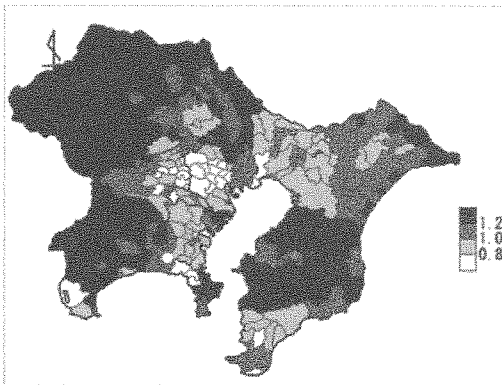


図9 ブルーカラー比率 1990年 (特化係数)

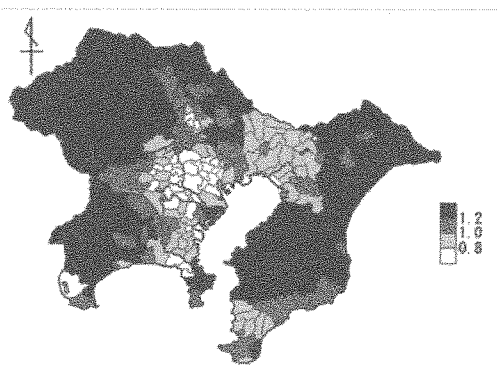


図10 ブルーカラー比率 2005年 (特化係数)

図6、図7は、それぞれ1975年、1990年、2005年のホワイトカラーの分布を示したものである。ここでの示した値は特化係数で、これは全体の比率に対してある地域の値がどの程度偏っているのかを示すものである。

ここでは、3つの時点において明瞭にみられるパターンの変化はない。ホワイトカラーの集中が認められるのは主として千代田区から40km以内ゾーンであり、とくに中心部の西側から東京都の多摩エリアにつながる地域と湘南地域に値の高い地域の連続がみられる。

図8、図9、図10はそれぞれ1975年、1990年、2005年のブルーカラーの分布を示して

いる。1975年時点では値の大きい地域が40km以遠の地域に広がっているが、とくに埼玉県西部、神奈川県の中核部、千葉県南部の比率が高い。また、東京23区東部から北に延びる「ブルーカラーの飛び地」が認められる点にも注目しておきたい。23区東部には荒川が流れており、水上交通の利便性があったことにより20世紀初頭以来、多くの工場が建設されてきた。そして高度経済成長期にはこの工業地帯が埼玉県南部に拡大した。このことにより、この地域のブルーカラーの集積がみられたのである。しかし、1990年のパターンは1975年とは異なる点を見出すことができる。ブルーカラーの飛び地が不明瞭になる一方、周辺部で1975年に値が低かった地域でも値が上昇している。そしてこの傾向は2005年に一層明瞭になった。

こうしてみると、1975年以降の東京大都市圏の変容は、中心部に相対的に近い地域にホワイトカラーが集中する一方、ブルーカラーは都心部に遠い地域に集中するという同心円型の構造を明瞭化させていると見ることができるだろう。

3. 都心部の変動の動向

ここまでみてきた点から東京大都市圏の社会-空間構造の変化をまとめてみると、人口増加のパターンは1995年を境に変化し、この後に都心部において人口増加が認められる一方、周辺部では人口の停滞や減少が明瞭化していること、また、階層構造については都心部にホワイトカラーが集中し、外周部でブルーカラーが集中するという構造が明瞭化していること(同心円構造の明瞭化)、の2点が指摘できる。以下では都心部の変容について、詳しく見ておきたい。

3.1 人口の動向

図11は1985年から2005年までの5年ごとの人口増減率の区ごとの平均と標準偏差を示している。1980年から85年にかけては人口が減少しているが数値は比較的小さく、標準偏差もさほど大きくない。人口停滞期と見るべきであろう。これに続く1985年から1990

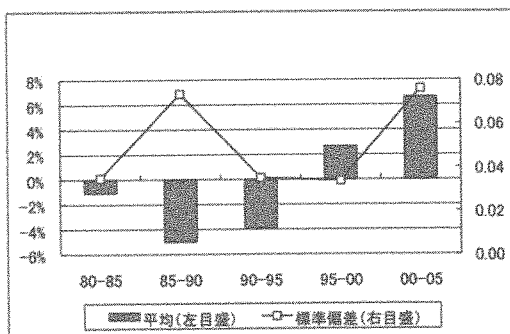


図11 人口増加率の区ごとの平均と標準偏差

年は、バブル経済期に当たるこの時期には東京都心の地価上昇は著しく、このために人口減少が著しかった。ここでの標準偏差は相対的に大きく、区ごとの違いが大きかったといえることができる。

1990年から1995年はバブル経済の崩壊から不況期へと入る時期である。減少率、標準偏差はともに小さくなった。依然として人口減少が続く一方、区ごとの格差は前の期に

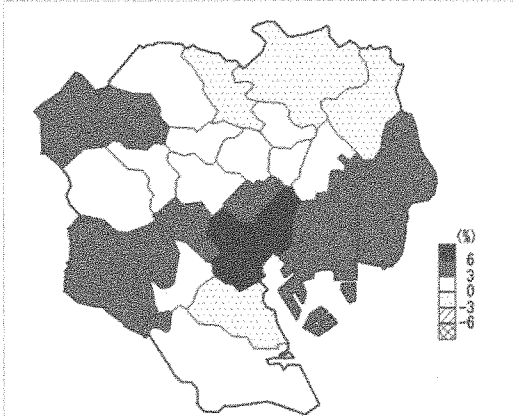


図 12 人口増加率 1995-2000 年



図 13 人口増加率 2000-2005 年

比べるとやや小さくなっているといえる。人口が増加に転じるのが1995年から2000年であるが、標準偏差は1980から1985年と同じ水準である。この時期は区ごとの格差は小さく、都心部全体として緩やかな人口増加があったものと考えられる。1995から2000年の動向を地図化したのが図12である。人口増加は都心部のなかでも中心部(千代田区、中央区、港区など)で顕著であるが、この地域を挟んだ東西の区でも一定程度の増加がみられる。

2000から2005年は人口増加の勢いが加速し、平均は6.6%と前の期と比較して4ポイントの増加を示している。一方、標準偏差は0.08であり、1985から1990年を上回る大きな値となった。この時期には、人口の増加率が区ごとに大きな差異があることができるだろう。

2000から2005年の動向を地図化してみると(図13)、都心部でも中心に位置する区での人口増加が顕著である一方、周辺部、特に北東部(足立区、北区、葛飾区など)では人口が必ずしも増加していない状況が分かる。そして、中心部では2つの期間でともに大きな人口増加がみられるのに対して北東部では概して2つの時期を通して人口増加は小さい。

3.2 階層構造：上級ホワイトカラーと失業率の分布

続いて階層構造について見てみよう。ここでは階層の「上」の部分の指標として、上級ホワイトカラー¹⁾を、また「下」の指標として失業率²⁾を取り上げる。

図14は、2005年の上級ホワイトカラー比率の分布を特化係数で表したものである。西高東低のパターンである。

一方、失業率(図15)は上級ホワイトカラーとは逆の分布パターンであり、東高西低である。特化係数が1.2を上回る区は北区、足立区、台東区、葛飾区の北東から東部にかけての4区で、0.8を下回る区が中心部から西部にかけての6区(千代田区、中央区、港区、文京区、目黒区、世田谷区)である。

この階層構造と人口動向を組み合わせるから再都市化段階における特徴的な3つのエリ

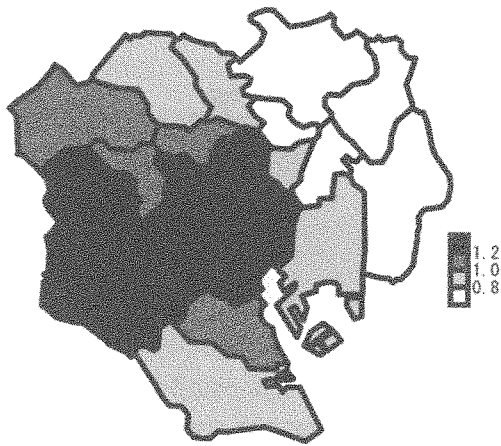


図14 上級ホワイトカラー比率 (特化係数)
2005年

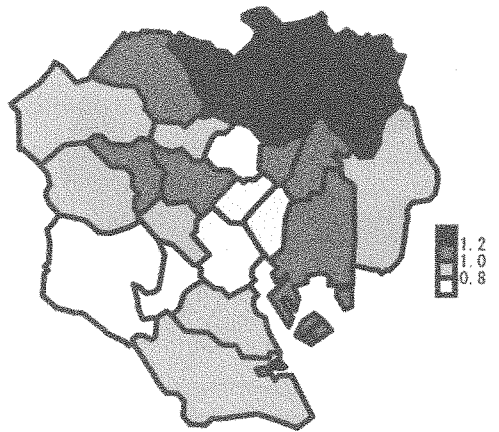


図15 失業率2005年 (特化係数)

アを見ることができる。第1には人口増加率が高く、上級ホワイトカラー比率も高い地域で千代田区、中央区、港区、渋谷区など、都心部のなかでも中心部に位置する区が属している。第2は、人口増加は顕著ではないものの上級ホワイトカラー比率の高い区で目黒区や世田谷区が該当する。中心部から見て西部に位置する区であるが、これらの地域は第2次世界大戦前から郊外化の進展した地域である。第3には人口増加が小さく、失業率が高い地域である。北区、足立区、葛飾区などが該当するほか、1995から2000年の人口増加率が小さく、2005年の失業率の高い荒川区もこのグループに属するとみていいだろう。いずれも北部から東部にかけて位置する区で、ブルーカラーの飛び地を構成していた地域である。

4. 再都市化段階における東京都心部の社会-空間構造

都心部は1990年代後半以降に再開発のブームが到来し、ジェントリフィケーションが進展した。このことが多くの高階層の人口を集めることとなった。この流れは都心3区(千代田区、中央区、港区)ではバブル期から始まっていた。その象徴的な事例が中央区のリバーシティ地区である(図16)。この地域はかつて造船工場と倉庫が立ち並んでいた地域であるが、1980年代後半から再開発が始まった。1990年代初頭のバブル崩壊後も高層マンションの建設が着々と進められ、今日では隅田川河口地帯に一大高級・高層マンション群を形成している。また、近年は都心に隣接する江東区などでも再開発が盛んである。図17は江東区豊洲の2009年3月の風景である。この地区は埋め立て地で造船・機械工業の集積地であったが工場が撤退したのち、都心への近接性が評価されマンションの建設ラッシュが続いている。



図 16 リバーシティ 21(中央区)

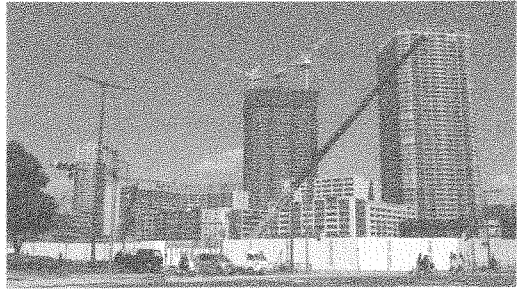


図 17 江東区豊洲地区



図 18 荒川区尾久地区

一方、北東周辺部は、ブルーカラー層の職場である工場の地域外への流出が進展したことによる失業率の増加がみられる。こうした地域のひとつである荒川区の尾久地区では、図18で見るとような工場跡と思われる土地が駐車場として利用されている空き地が数多く存在し、再開発への投資がおこなわれていない状況が分かる。これは東京が工業都市から脱工業都市へと変貌していく過程のなかで考える必要がある。

東京圏は高度経済成長期に第3次産業就業者が第2次産業就業者を上回り、この点からは脱工業化が早い段階から進展していたといえることができる。その一方で、1970年代から1980年代の世界都市論の議論のなかで、東京は、ニューヨークやロンドンと比較して製造業がとどまっていることが特徴として挙げられ、このことがインナーシティ問題を深刻化させなかった要因のひとつとされていた。ここで指摘された工業の集積地のひとつがブルーカラーの飛び地であった。しかし、高度成長期以降も維持されていた都心北東部の製造業の集積は再都市化段階では衰退が顕著になり、都心部のなかでも中心部では投資が行われる一方、北東周辺部ではインナーシティ問題が顕在化しつつあるといえるだろう。

注

- 1) ここでの上級ホワイトカラー比率は、国勢調査の分類における専門職と管理職の合計が労働力人口に占める比率である。
- 2) ここでの失業率は国勢調査の定義による完全失業者が15歳以上人口に占める比率である。